

令和7年1月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和7年度第4四半期：令和7年1月～3月期実績、令和7年4月～6月予測)

米や物価高騰、宿泊税等、諸問題が関連し業況悪化。次期に期待

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とし、うち91事業所(回答率75.8%)より回答。

調査項目は、①業況(自社)②売上額(建設業は完成・請負工事額)③採算(経常利益)④資金繰り⑤従業員(含臨時・パート)⑥経営上の問題点について調査を行った。

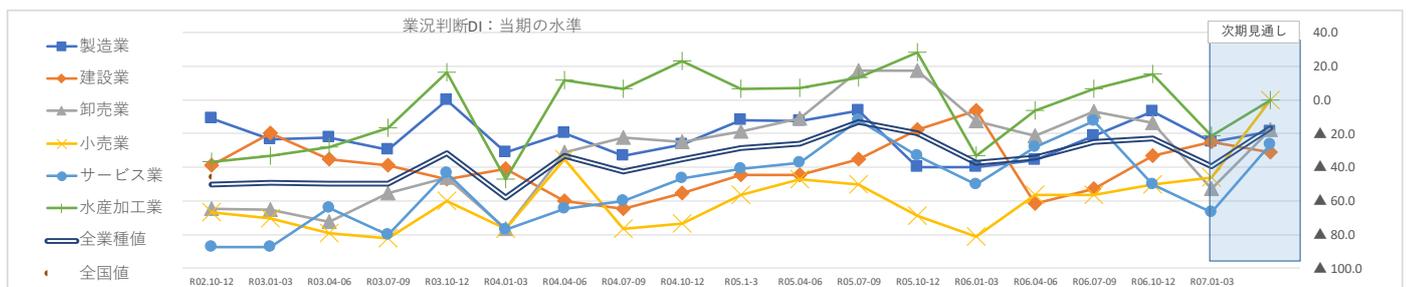
☆分析方法…【DIとは「増加(上昇、好転)」と答えた企業割合から「減少(低下、悪化)」と答えた企業割合を差し引いた値です。DIは0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↑」・「不変→」・「悪化↓」で表示＞

| | 業況DI | | | 採算DI | | | 従業員DI | | |
|--------|---------|------------|------------|---------|------------|------------|-------|------------|------------|
| | 当期の水準 | 当期の前年同期比 | 前年同期比の次期見通 | 当期の水準 | 当期の前年同期比 | 前年同期比の次期見通 | 当期の水準 | 当期の前年同期比 | 前年同期比の次期見通 |
| | 1月～3月 | 昨年1月～3月と比較 | 4月～6月予測 | 1月～3月 | 昨年1月～3月と比較 | 4月～6月予測 | 1月～3月 | 昨年1月～3月と比較 | 4月～6月予測 |
| 全業種値 | ▲39.6 ↓ | ▲33.0 ↓ | ▲16.5 ↓ | ▲31.9 ↓ | ▲30.8 ↓ | ▲16.5 ↑ | ▲16.5 | ▲14.3 | ▲14.3 |
| ①製造業 | ▲25.0 ↓ | ▲18.8 ↑ | ▲18.8 ↓ | ▲6.3 ↓ | ▲18.8 ↑ | ▲18.8 ↑ | ▲31.3 | ▲18.8 | ▲6.3 |
| ②建設業 | ▲25.0 ↑ | ▲31.3 ↑ | ▲31.3 ↓ | ▲25.0 ↑ | ▲43.8 ↑ | ▲31.3 ↑ | ▲25.0 | ▲25.0 | ▲25.0 |
| ③卸売業 | ▲52.9 ↓ | ▲47.1 ↓ | ▲17.6 ↓ | ▲35.3 ↓ | ▲35.3 ↓ | ▲5.9 ↓ | ▲11.8 | ▲5.9 | ▲5.9 |
| ④小売業 | ▲46.2 ↑ | ▲23.1 ↑ | ±0.0 ↑ | ▲46.2 ↓ | ▲38.5 ↓ | ±0.0 ↑ | 7.7 | 7.7 | ▲15.4 |
| ⑤サービス業 | ▲66.7 ↓ | ▲60.0 ↓ | ▲26.7 ↑ | ▲60.0 ↓ | ▲40.0 ↑ | ▲33.3 ↑ | ▲20.0 | ▲40.0 | ▲26.7 |
| ⑥水産加工業 | ▲21.4 ↓ | ▲14.3 ↓ | ±0.0 ↓ | ▲21.4 ↓ | ▲7.1 ↓ | ▲7.1 ↓ | ▲14.3 | ±0.0 | ▲7.1 |

※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断(業況DI)】



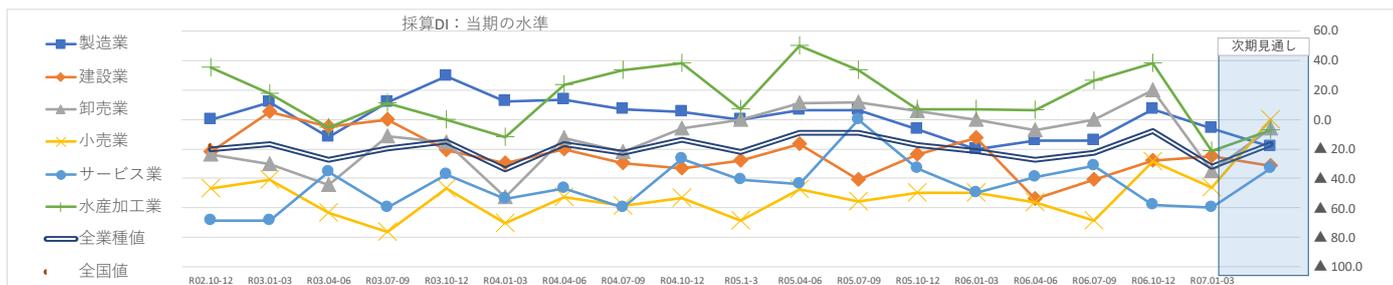
○業況DIの全業種値は、当期の水準が▲39.6、前年同期比が▲33.0であった。当期の水準のDI値は、「サービス業」が▲60.0、「卸売業」が▲47.1と低く、特に卸売業は前回差-40.4、水産業が前回差-37.4と下がった。

自由意見からは、「サービス業」からは「宿泊税、観光客メインではないので利用が減る可能性」「米(物価)の高騰」、「卸売業」からは「昨年よりは値上げの駆け込み需要があったが、今年は無い」「海水温の上昇で生産量が減少」、などの意見があり、各種物資不足、物価高を中心に意見が見られた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲16.5となり、「建設業」で▲31.3、「サービス業」で▲26.7と低い値になっているものの、「小売業」「水産加工業」で±0.0を示す等、当期の水準と比べ、回復を見通している。

自由意見からは、「震災から14年が経ち、メンテナンス需要が多くなる」「高齢化や職人不足による廃業が増え、相対的に案件は増えている」「仕事の減少による会社の淘汰」など、需要の時期による回復も見られるものの、社会淘汰による意見も見られた。

【採算D I】



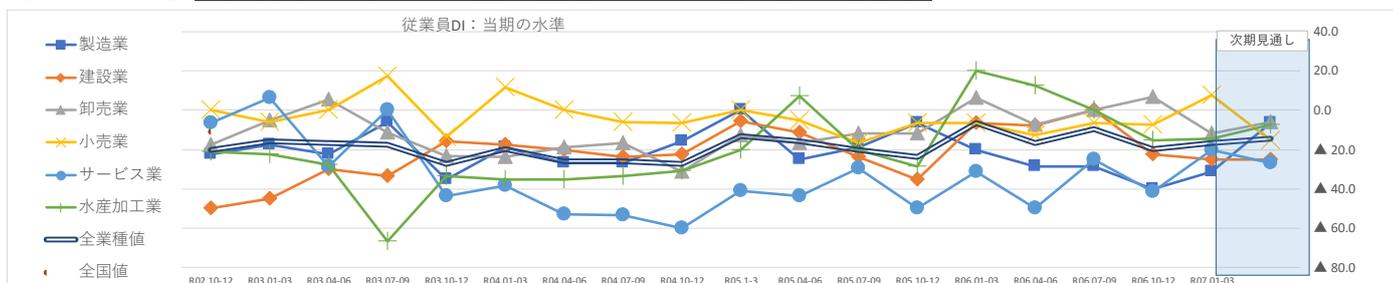
○採算D Iの全業種値は、当期の水準が▲31.3、前年同期比が▲30.8 となった。当期の水準のD I値は「サービス業」で▲60.0（前回差-1.7）を示したほか、「卸売業」で前回差-55.3、「水産加工業」で前回差-59.9など、「建設業」を除く5業種で前回差での下降が見られた。

自由意見からは、「価格の高騰により、後期が長い場合値上げを想定した金額の提示となり、適正価格が見えてこない」「価格転嫁できず、利益が削られる」等の意見があり、価格高騰に対する意見が多く見られた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲38.5 となり、業種別で見るとD I値は「建設業」で▲31.3、「サービス業」で▲33.3 など悪化を示したが、「卸売業」（前回差-12.5）「水産加工業」（前回差-30.2）の下降が見られたが、他の4業種では前回差はプラスで、特に「小売業」で+42.9、「サービス業」で+25.0 と前回調査に比べ改善を示した。

自由意見からは、「施設の老朽化」や「直販化やインターネット利用が台頭」など大手販路の多様化への懸念がある一方、「業務の見える化」「設備投資による新商品の受注」「代用品の準備」等、価格高騰に対する対策の意見が寄せられている。

【従業員D I】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○従業員D Iの全業種値は、当期の水準が▲16.5、前年同期比が▲14.3 となり、当期の水準では「小売業」で7.7の過剰を示したが、他の5業種では「過剰」の意見は無かった。前回差で見ると、「建設業」で-2.8、「卸売業」で-18.4 を示したほか、他の4業種ではDI値の不足度合いが改善を示している。

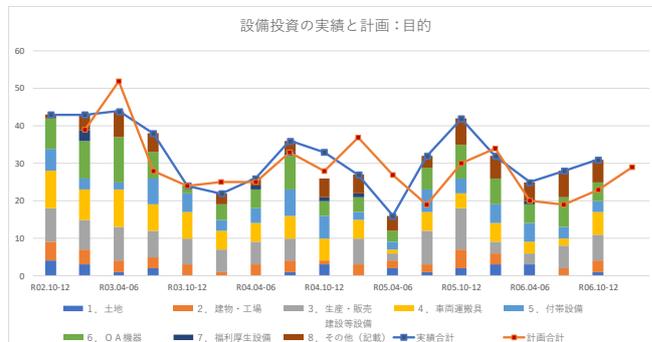
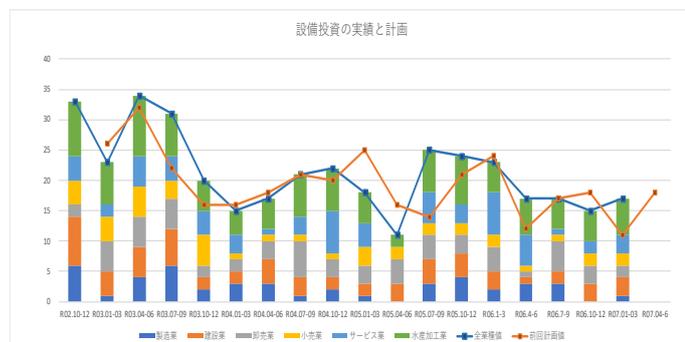
自由意見からは、「高齢化」「基幹技術者の不足」「有資格者の不足」のほか、「運送や人手不足による遅延があれど工機は伸ばせず、増員や休日出勤などのコストを掛けざるを得ない」など、価格上昇と2024年問題が密接に関係した内容の意見がみられた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲14.3 となり、特に「建設業」では▲25.0（前回差-19.4）を示したほか、「サービス業」で▲26.7 と減少を予測している。

自由意見からは、「仕事の減少を考えると雇用に結びつかない」等の業況の問題や「3Kから新3K（給与、休暇、希望）への移行」「従業員個々のITリテラシーの向上、IT化をどう進めるか」等、雇用獲得に向けた対策、意見等がみられた。

当期及び次期の設備投資について

- ・当期の設備投資について、91 事業所のうち 17 件の事業所（18.7%）が設備投資を行い、特に多いのは水産加工業で 6 社、続いて建設業、サービス業で 3 社が投資を行った。
- ・次期の設備投資を計画している事業所は 91 事業所のうち 18 件（19.8%）で、特に多いのは水産加工業の 6 社、続いて建設業 4 社となっている。



- ・投資実績と計画の対比を業種別に見ると、「製造業」「建設業」「サービス業」では当期より次期の計画が増加しており、「卸売」「小売業」「水産加工業」では当期より次期の計画が減少している。

合計件数では、「水産加工業」が実施 12 件、計画 8 件と多く、次期計画には「生産設備」が 4 件となった。

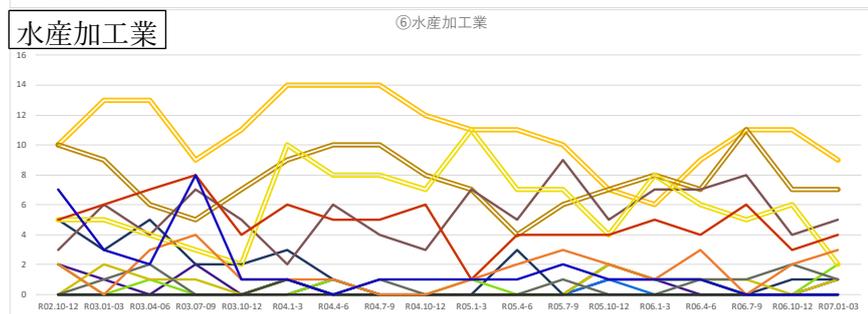
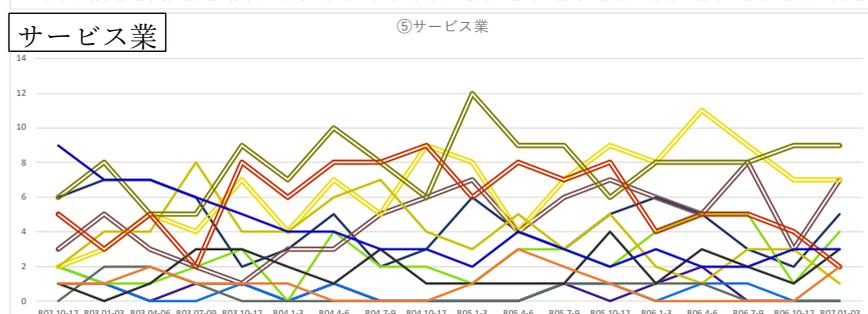
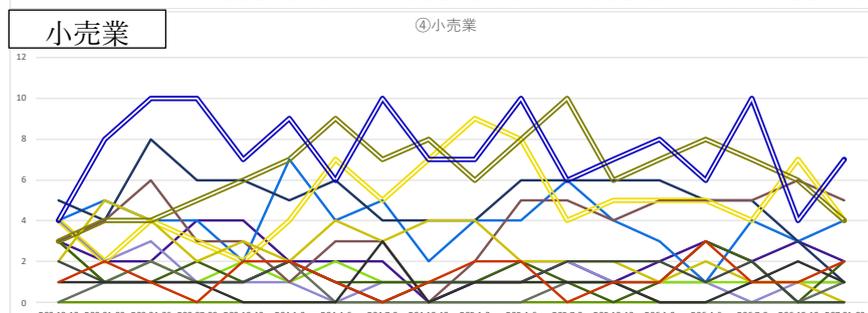
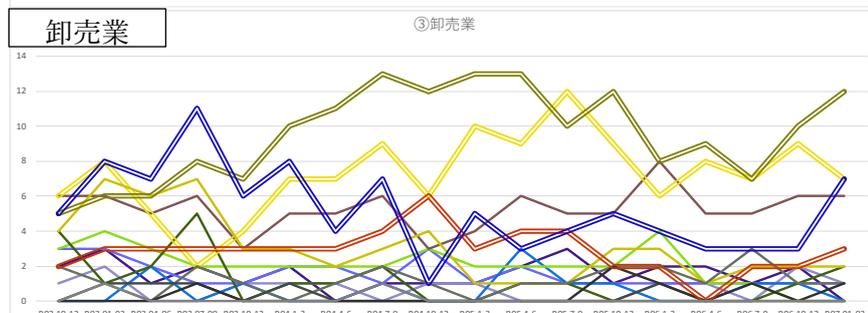
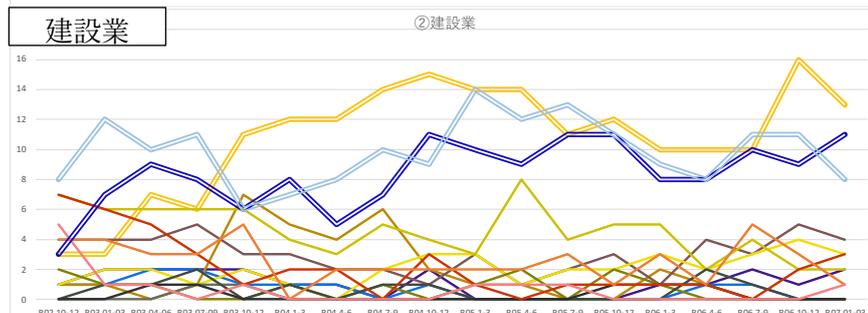
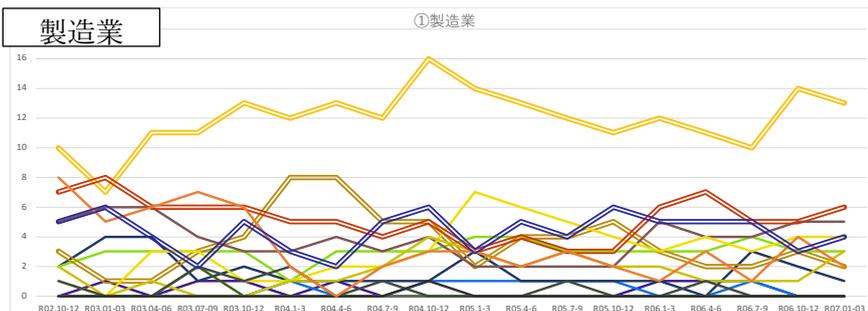
- ・投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「生産設備」は 2 件、「OA 機器」は 1 件、当期より次期の計画が増加しており、「建物」は同数、他の項目では当期より次期の計画が減少している。

※その他および OA 機器の記述としては「パソコン・サーバー」「ソフトウェア」「ラベルプリンター」「複合機」「POS レジ」「太陽光発電設備」「真空包装機」「測量機器」「アルコールチェッカー」等が挙げられた。

その他（主な回答を抜粋）

| | |
|-------|--|
| 製造業 | <ul style="list-style-type: none"> ・イワシだけは水揚げ量が多く、機械が良く回り、故障の頻度が高く、メンテナンス需要が増加 ・従業員の高齢化により、求人申込を御願いしても求人者がいない ・価格転嫁の難しい業種なので、国から零細企業にまで波及する様進めてほしい |
| 建設業 | <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事に限って 3K (きつい、きたない、きけん) から新 3K (給与、休暇、希望) への移行 ・官民共に工事案件が減少・基幹技術者の不足 ・建築施工の有資格者が不足 ・見積からの工期が長い場合、値上げを想定した金額の提示となり、適正価格が見えてこない |
| 卸売業 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、後継ぎ問題等でお客様の廃業が目立つ。お得意様が減っていく ・昨年は値上げ前のかげこみ需要があったが、今年はそれが無い ・海水温の上昇で、海藻の生産量が減少 ・石油市況の連続値上げ |
| 小売業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホヤチケ再開による売り上げアップに期待 ・売り上げの低迷 ・地域経済循環支援 ・景気に左右されやすい業界なので、気仙沼市の産業の景気が良くなる事を祈るばかり |
| サービス業 | <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド等によるバス利用者の増加 ・賃金引上げと従業員の確保 ・宿泊税、観光客メインのホテルではないのでご利用が少なくなる可能性がある ・運転者の 2024 年問題 ・施設の老朽化 |
| 水産加工業 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務の「見える化」によって儲けている物と儲っていない物の検証 ・従業員個々の IT リテラシーの向上、バックオフィスの IT 化をどのように進めるか ・人件費の高騰、資材費、配送費等に加え電気、水道等の光熱費も高騰している |

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17.需要の停滞」40件(16.1%)・「6.原材料価格の上昇」35件(14.1%)・「8.人件費の増加」32件(12.9%)・「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」27件(10.8%)・「11.材料等仕入単価の上昇」25件(10.0%)の順となった。(91事業所 回答249件・重複回答可)



製造業 (回答 15 事業所)

1. ● 原材料価格の上昇
2. ● 従業員の確保難
3. ● 人件費の増加
4. ● 原料人件費以外の経費の増加
4. ● 需要の停滞
6. ● 生産設備の不足・老朽化

建設業 (回答 16 事業所)

1. ● 資材・材料価格の上昇
2. ● 官公需要の停滞
3. ● 民間需要の停滞
4. ● 人件費の増加
5. ● 料人件費以外の経費の増加
5. ● 従業員の確保難

卸売業 (回答 17 事業所)

1. ● 仕入単価の上昇
2. ● 人件費以外の経費の増加
2. ● 需要の停滞
4. ● 人件費の増加
5. ● 従業員の確保難

小売業 (回答 13 事業所)

1. ● 需要の停滞
2. ● 人件費の増加
3. ● 購買力の他地域への流出
3. ● 人件費以外の経費の増加
3. ● 仕入単価の上昇

サービス業 (回答 15 事業所)

1. ● 材料等仕入単価の上昇
2. ● 人件費の増加
2. ● 人件費以外の経費の増加
4. ● 利用者ニーズの変化への対応
5. ● 店舗の狭さ・老朽化

水産加工業 (回答 13 事業所)

1. ● 原材料価格の上昇
2. ● 原材料の不足
3. ● 人件費の増加
4. ● 従業員の確保難
5. ● 熟練技術者の確保難

凡例色の系統：■ (青) ニーズ、■ (緑) 設備、■ (橙) 仕入、■ (黄) 販管費、■ (灰) 金融、■ (赤) 従業員